

平成22年9月24日

株式会社 中国銀行

「環境配慮型融資制度（私募債を含む）」の取扱強化について

当行では、環境保全に配慮した経営をおこなう幅広い事業者の取組みを支援するため、平成22年10月1日（金）より、「ちゅうぎん環境配慮型融資」を改定するとともに、「環境配慮型特定社債制度」を創設いたします。

当行では、今後とも環境金融を通じて、環境保全への取組強化を図ってまいります。

1. 改定（創設）日

平成22年10月1日（金）

2. 改定（創設）の主旨

岡山県信用保証協会が平成22年10月1日（金）に創設する「環境配慮型融資保証制度」、「環境配慮型特定社債割引制度」を有効に活用できる商品体系とすることで、利便性を高め、環境保全に配慮した経営をおこなう事業者の取組みを支援する。

3. 改定（創設）内容（商品概要は「別紙」を参照願います）

（1）「ちゅうぎん環境配慮型融資」の改定

（ア）資金使途の拡大（設備資金のみ⇒運転資金へも対象範囲を拡大）

（イ）「ちゅうぎん環境格付」の評価項目の拡充（14項目⇒24項目）

※地元地域への環境保全に対し、中小企業者にも取組みやすい項目を追加

（2）「環境配慮型特定社債制度」の創設

岡山県信用保証協会専用の私募債として創設

4. お客様のメリット

（1）当行所定の「環境格付」に応じて、通常より最大0.2%金利引下げとなります。

（2）岡山県信用保証協会を活用する場合、所定の保証料率より0.1%の保証料率割引が受けられます。

以上

《「ちゅうぎん環境配慮型融資」の商品概要》

項 目	内 容
対象者	当行所定の「環境格付（補足資料参照）」が「B」以上の事業者
資金使途	環境配慮型経営に必要な運転資金ならびに設備資金
融資金額	10億円以内
融資利率	1.475%以上 ※当行所定の「環境格付」に応じて最大0.2%の金利優遇制度があります。
融資期間	10年以内 ※設備資金の場合、対象設備の法定償却年限範囲内
返済方法	毎月元金均等分割返済
担保	個別案件ごとに決定します。 ※岡山県信用保証協会を利用する場合、0.1%の環境配慮割引が受けられます。
保証人	個別案件ごとに決定します。

《「環境配慮型特定社債制度」の商品概要》

項 目	内 容
対象者	当行所定の「環境格付（補足資料参照）」が「B」以上の事業者
資金使途	環境配慮型経営に必要な運転資金ならびに設備資金
発行金額	1件30百万円以上560百万円以下（10百万円単位）
発行期間	2年以上7年以内（1年刻み）
発行者コスト	（1）利率 当行所定の「環境格付」に応じて最大0.2%の金利優遇制度があります。 （2）手数料 現行の特定社債制度と同様とする。 （3）保証料 0.1%の環境配慮割引が受けられます。
返済方法	原則、満期一括償還
担保	岡山県信用保証協会
保証人	個別案件ごとに決定します。

《岡山県信用保証協会の「環境配慮型融資保証制度」「環境配慮型特定社債割引制度」の概要》

金融機関が取扱う環境配慮型融資制度（当行では「ちゅうぎん環境配慮型融資」）、環境配慮型特定社債（当行では「環境配慮型特定社債」）を取扱う場合、保証料率を0.1%割引く制度

《環境格付評価項目(5分野、24項目)》

補足

評価内容		
1. 温暖化対策(CO2排出量削減目標・実施計画)		
①	中期(3年間から5年間程度)のCO2排出量削減目標を定量的に掲げているか	
②	中期(3年間から5年間程度)のCO2排出量削減または原単位改善の具体的な達成手段を掲げているか	
③	これまでCO2排出量削減目標を掲げ、効果が出ているか	
2. 環境マネジメント		
①	CO2排出量を含む環境マネジメントの整備・実施 ※ISO14001、エコアクション21、環境マネジメントシステム(KES)、グリーン経営認証制度の認証取得等	
②	環境への取組方針の制定	
③	環境への取組方針の対外的な公表	
④	環境会計の導入	
3. コンプライアンス		
①	法令遵守方針の制定	
②	コンプライアンスの推進部署・担当およびモニタリング部署・担当の設置	
③	環境関連法令や規則の遵守	
4. 事業活動(調達/製造/販売/サービス等の業務)における環境配慮		
①	全業種共通	【調達】 グリーン調達・購入の実施
②		【製造】 業務効率の改善活動等による省エネへの組織的な取組み
③		【マーケティング・販売、サービス】 環境適合商品(エコマーク認定商品、FSC、energy star等)への取組み
④		【再生可能エネルギーの導入計画】 太陽光・風力発電、バイオマス熱利用等の省資源の利用への取組み
⑤		【リサイクル】 「資源有効利用促進法」等リサイクル関連法の趣旨・目的に則したリサイクル制度への取組み
⑥	業種別	【製造業】 ライフサイクルアセスメント(LCA)、デザインレビュー等の手法の導入
⑦		【物流・流通業】 低燃費車や低CO2排出車の調達
⑧		【その他(サービス、建設業他)】 購入手段、サービス利用形態等、顧客が商品やサービスを利用する際の環境負荷低減につながる取組み
5. 地元地域への環境保全に向けた取組み		
①	瀬戸内環境保全(水質汚濁負荷量の削減、産業廃棄物の処理管理、環境学習等)への取組み	
②	水使用量の削減、大気汚染防止、カーボンオフセット対策への取組み	
③	地域社会において環境保全に関するボランティア活動への取組み(社員含む)	
④	地産地消への取組み	
⑤	消費者や地域住民を含むステークホルダーからの環境に関する情報収集・情報公開	
⑥	その他自社で行っている環境保全への取組み(クールビズ、緑化運動、エコドライブ宣言、アースキーパーメンバーシップ、アダプト事業、ESCO事業、チャレンジ25、公共交通機関等の利用等)	